

阿波市
議会だより
第61号

年4回発行 [令和3年12月1日]

発行／阿波市議会 編集／議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <https://www.city.awa.lg.jp/gikai/>

代表質問

笠井 一司 議員
(志政クラブ)



問 新型コロナウイルスの、阿波市内の感染者の状況、市民生活や経済活動への影響について伺いたい。それに対してどのような措置をとったのか。

答 市内での感染者は累計で74名、ワクチン接種は、これまでで56%の方が2回の接種を終えており、11月末までに希望者の接種を終えたい。飲食業や宿泊業、関連する産業に大きな影響が出ているので、市独自の支援策として「がんばる事業者応援券事業」などを実施し市民生活や地域経済の下支えをしている。

問 新ごみ処理施設建設候補地周辺の地元説明会等の状況及び「固形燃料の受入先」についてどのように進めていくのか伺いたい。

答 これまでに地元8つの自治会に処理方式等について各2回説明会を実施し、また先進地である三豊の施設にも2回視察し

令和3年第3回
阿波市議会定例会の概要

第3回定例会は、8月30日から9月24日までの26日間の会期で開かれました。開会日には藤井市長から、新型コロナウイルス感染症、中央広域環境施設組合新ごみ処理施設、東京2020パラリンピック採火式、自治会長会、阿波市市民表彰会についての行政報告がありました。

また、令和2年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定、令和3年度阿波市一般会計、特別会計及び水道事業会計補正予算、条例の一部改正などの議案について概要と提案理由の説明がありました。その後、決算審査特別委員会を設置しました。

代表・一般質問は9月8日から9日の2日間に行われ、12人が市政全般について理事者の考えを問ひ、感染症対策・衛生・財政・教育・子育て支援・産業・農業・福祉・建設・情報・防災関係等について議論しました。

14日に決算審査特別委員会、15日に総務、16日に文教厚生、17日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による各常任委員会及び決算審査特別委員会の審査報告があり、市長提出議案をいずれも認定及び可決しました。

追加議案として、予算案件1件、人事案件3件、委員会発議の意見書1件が提出され、いずれも適任及び可決としました。

川人 敏男 議員
(阿波みらい)



問 土柱は、観光客を迎える設備機能がお粗末なものである。そよ風ひろばの駐車場を活用して雨宿りする休憩所・トイレ等を整備。駐車場からのアクセス通路も新設してはどうか。

答 阿波の土柱は、本市を代表する観光資源である。従って文化財保護法等の各種規則、財政状況を考慮しながら関係機関と連携し、検討する。

問 新ごみ処理施設は、全体経費が安価で、現地で燃やさないというメリットを取り上げ、燃料化方式を採用している。この方式は、全国で一か所稼働しているだけで、全く普及していない。この現実をどのように受け止めているか。

答 多くの自治体は、関心があるものの固形燃料の安定的な受入先の確保が課題となり、全国的な普及に至っていない、と考えている。

問 近年、眼鏡をかけている子どもが増えている。スマホゲームを長時間以上やる、外遊びをあまりしないこと等が原因で、将来近視になるリスクが高まる

坂東 重夫 議員
(はばたき)



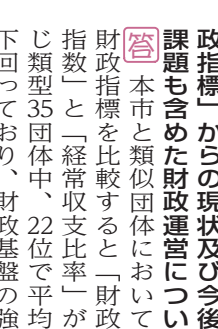
問 新型コロナウイルスワクチン接種の状況について。

答 接種対象年齢を「12歳以上」とし、順次接種を進めており、10月末には、接種対象者の約8割の方が接種終了となる予定である。今後は、ワクチン未接種の方（接種を迷われている方等）に対し、正しい知識で接種の判断ができるよう広報媒体を活用し周知に努めていくとともに、接種を継続的に行うために、阿波市医師会等関係機関との調整を図りながら体制づくりに努めていく。

問 令和2年度決算の評価について。

答 実質収入は、5億1,479万5千円の黒字となっており、「実質公債費比率」は、前年度より0.3ポイント改善している。また、「基金現在高」は約800万円増加、「地方債現在高」は、1億8千万円減少して

吉田 稔 議員
(阿波みらい)



問 土砂災害警戒区域で特別警戒区域の現状と対策はどうしているのか。

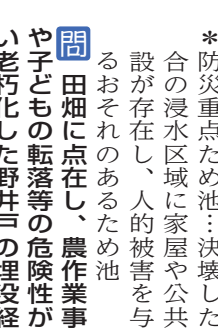
答 本市では土砂災害警戒区域が313か所。このうち著しい災害が発生するおそれのある特別警戒区域は294か所が指定されている。危険性がある地域や指定避難所、医療救護所などを示したハザードマップを作成し市内全戸に配布している。毎年6月には関係機関と共に土砂災害危険箇所巡視を行っている。

問 阿波町東長峰に所在する釜谷池は、新ごみ処理施設建設候補地の上流に隣接しており、防災重点ため池、特定農業用ため池として県の指定を受けている。県による劣化等の機能診断はいつ頃実施されるのか。

答 今年度、市内における全ての防災重点ため池の機能診断を順次実施している。

問 防災重点ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池

中野 厚志 議員
(日本共産党)



問 市内小・中学校の不登校生の割合はどれくらいか。理由は何なのか。

答 令和2年度の割合は、小学校が1.2%、中学校が4.3%。理由について、「生活リズムの乱れ・遊び・非行」に起因する児童は39%、生徒は14%。

問 「無気力・不安」に起因する生徒は65%、児童は22%。不登校生のうち阿波っ子スクールに通っているのはどれくらいか。

答 令和2年度は小学生1人、中学生12人。今年度は中学生11人が通っている。

問 学校・担任等是不登校生に進路指導等どのような手だてを講じているか。

答 担任・進学主任・管理職から成る進路指導委員会の方針を決め、組織的・計画的に指導にあたっている。担任・学年主任が家庭訪問をし、生徒・保護者と進路について話し合いを重ね、進路決定をしていく。個別に学習指導・面接練習・作文指導を行っている。令和2年度の中学校3年の不登校生11人のうち、高校進学した生徒が10人、就職や家事手伝いの生徒が1人である。

問 新聞の見出しに「県内子ども肥満高水準」とあったが、本市は過去の統計と比べて肥満傾向の心配はないのか。

答 本市の子どもの肥満度は全国・徳島県より高く、また過去のデータと比較しても、年々肥満度が高くなっている。心身とも健康で安全な生活を送ることができるよう指導していく。

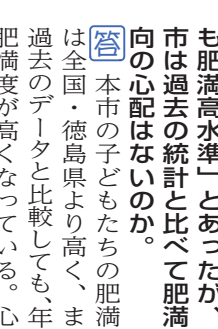
問 「ごみ問題は市町民全員の問題」。市民参加型の施策を考えてみてはどうか。

答 公害審査委員会に市民が委員として参加。「新ごみ処理施設」建設の「市民参加型の施策」の実施については、スケジュール等から難しい。

問 遊休農地・荒廃農地の現状及び農業委員会や、農地中間管理機構を通じた農地の現状はどうなっているのか。

答 令和2年度の遊休農地・荒廃農地の面積は約89haで、前年に比べ、約1.2ha減少している。しかし、これは太陽光発電設置による減少もあって、担い手不足で耕作されなくなった農地は年々増加し、本市農業にとって深刻な課題となっている。農地貸し借り事業の現状については、利用権設定等促進事業では約559ha、農地中間管理事業では約85haの農地の貸し借りがあり、大変効果的な制度となっているので遊休農地等の解消に役立てていく。

後藤 修 議員
(はばたき)



問 新型コロナウイルスについて、3回目の接種（ブースター接種）について、実施する場合の高齢者の予約方法はどのようにするのか。

答 これまでのワクチン接種の経験を活かし、コールセンターでのオペレーター増員や市職員による臨時受付窓口の実施をさらに強化し、市民の皆様が安心して受付予約から接種までできるよう取り組んでいく。

問 成人式の代替イベントの内容とスケジュールはどのようにしているのか。

答 安全性が確認できるのであれば、写真撮影の機会を設けるなどの代替イベントを実施したいと考えている。写真撮影場所のスペースを市役所またはアエル周辺で、感染対策を講じながら準備したい。

問 令和4年の成人式のスケジュールはどのようにしているのか。

答 コロナの影響がなければ令和4年1月2日に開催する予定としている。

問 通学路の交通安全対策について、「対策一覧表」及び「対策箇所図」はどの程度共有されているか。また、一般市民への開示はしているのか。

答 関係機関で認識を共有するため、学校ごとの対策一覧表及び対策箇所図を作成しており、阿波市ホームページに掲載している。

問 市場総合福祉センターは医療救護所となっているが、施設自体はかなり老朽化していることについて。

答 医療救護所としての運用に支障が出ないよう、今後適正な維持管理に努めていく。

藤本 功男 議員
(はばたき)



問 新ごみ処理施設について、地元住民との合意形成や協議をどのように進めていくのか。

答 令和7年8月の稼働開始予定に向けて、地元住民の意見や気持ち等を最大限尊重し、合意形成を図っていききたい。

問 新ごみ処理施設で作る固形燃料の成分を明らかにしてほしい。

答 灰分8・98%、塩素分1・23%、発熱量6,069キロカロリー。これは全国都市清掃会議によるデータを基にした想定数値である。

問 今後、進める事業や環境保全協定、事業方式等の詳細はどのようなになっているのか。

答 令和3年8月26日から令和4年3月31日までの委託期間で測量、地質調査、造成設計業務を実施する。環境保全協定は周辺自治会と協議を進める。事業方式等の決定は、10月の第3回ごみ処理施設整備検討会で協議する。

問 情報公開について。

答 施設建設の進捗状況、固形燃料の受入先、検討会や周辺自治会で行った会議の内容など出来るだけ情報公開を行う。

問 市の脱炭素の基本的な考えや取組は。

答 阿波市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス削減を進める。施設のエネルギー使用量削減を保証するESCO事業、住宅太陽光発電システム設置に対する補助金の交付、新ごみ処理施設でのSDGsへの位置づけなど、脱炭素を推進する。

問 太陽光発電の現状と課題をどのように捉えているのか。

答 開発審議会にて届出を受けた太陽光発電所が94か所、営農型太陽光発電所は47か所、ため池等の水上型が4か所。課題は、使用できなくなったソーラーパネルの廃棄、民家に隣接して設

置されたソーラーパネルからの反射光、景観との調和等である。**問** 規制のための条例制定をどのように考えているのか。

答 国や県の動向、他の自治体の実情を把握し、検討していく。**問** 地域おこし協力隊の成果と課題について。

答 成果は、移住・定住の促進、農業技術の継承や担い手の育成など。課題は、隊員に対する技術指導や生活支援などの負担や受入農家の確保。

問 地域おこし協力隊の募集について。

答 農業分野に加えて、観光振興、環境保全や移住者支援など、阿波市の活性化や情報発信につながる分野への募集も積極的に推進する。

笠井 安之 議員
(はばたき)



問 「阿波市がんばる事業者応援する券事業」の利用状況について。

答 昨年の換金総額は2億833万7千円で發送総額の97・3%の利用となっている。また、本年は8月24日現在、換金総額9,487万2,500円で43・4%の利用となっている。

問 直近3か年の大規模工事の市内業者受注率はどのようになっているか。

答 設計金額1,000万円以上の建設工事は、188件のうち166件で受注率88・3%となっている。また1億5千万円以上が対象になる一般競争入札においては、件数11件のうち2件となっている。今後は、市内業者の育成を図るとともに入札制度の検討を行っていききたい。

問 市民に阿波市内の文化財の重要性を周知する方策をどのように考えるのか。

答 文化財は、適切に保存するとともに多くの市民に興味・関心を持っていただくことが重要であり、さらなる情報発信に努める。各指定文化財に設置している解説板のリニューアルの検

北上 正弘 議員
(日本公明党)



問 「デジタル庁」が発足し、デジタル化の推進のため、本市の具体的な取組について。

答 デジタルの活用が促進されることで、市民ニーズに合ったサービスが選択でき、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を目指すとともに、利便性向上と業務効率化を推進する。

問 デジタル化の目標並びに準備について。

答 住基・税など基幹系システムのガバメントクラウド化が課題の一つ、また、市民の生活を多面的によりよい方向に変化させるDX（デジタルトランスフォーメーション）などを具現化していくことが重要。今後、迅速に展開できるように努める。

問 阿波市の奨学金等返還支援助成制度の概要と活用状況について。

答 平成29年7月阿波市独自の制度を開始、昨年度は39名の申請があった。

問 総務省より制度の見直しがあった。今後この制度をどうしていくのか。

答 勉学に意欲のある学生に継続した支援を行うために、制度の周知を図り、利用者の増加に取り組んでいきたい。

原田 健資 議員
(志政クラブ)



問 元県道の切幡西麻植停車場線の復活を。切幡、八幡、大野島橋、善入寺島、粟島渡し船、

西麻植駅を結ぶ道を、県道として県へ復活要請をしてほしい。また、大橋の架橋も望む。今は上流の川島潜水橋に大きく遠回りさせられ、迂回している。県道は川島までで、西麻植駅に県道は続いている。学鴨島間約7kmもの、流域最長の間大橋がない。県への要請を願う。

答 元県道部分はそれぞれ市道または県道として管理されている。線名復活は手続上難しい。大橋の架橋は多額の事業費が想定される。今後も、瀬詰大橋や西条大橋などへ通じるバイパス整備の早期完成と、要望している香美吉野線の早期事業化を県に要望していく。

問 市場町大俣地区が阿波町水源に組み入れられると聞いた。なぜ、大俣地区は従来通り市場町水源を利用できないのか、地元の水との共生を望む。

答 全国的な課題でもある施設の老朽化等に対応するため、上水道基本計画を作成し、整備の優先順位と投資規模のバランスに配慮し、給水区域の統廃合や老朽管の更新、施設の簡素化、耐震化等、持続可能な上水道事業の構築・基盤強化への取組を推進している。大俣地区の再編の見直しについて、現在のところ全体計画を変更することは難しい。

問 異常気象などの災害時等、有事の際の対応は。

答 自力で避難することが難しい方に避難行動要支援者名簿を作成している。地域担当の民生委員、消防機関、警察などに情報提供を行うことで安全・安心を確保している。

武澤 豪 議員
(志政クラブ)



問 独居老人が増加しており、孤独死、認知症、投資詐欺などのリスクが考えられるが、市の対応は。

答 緊急通報体制整備事業や民生委員、児童委員等との連携を図り、見守り体制の構築を図っていく。また、認知症サポーター養成の推進、小地域サロン活動の開設などを行い高齢者が介護予防サポーターになるように支援している。特殊詐欺対策では、阿波市消費生活センターや地域包括支援センターと連携し、見守りや啓発を行っている。

檜原 伸 議員
(志政クラブ)



問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した主な事業と、その事業には、深刻な影響を受けた市民の暮らしを守る効果はあったのか。

答 交付金に市の一般財源2,000万円も合わせて、30事業、6億5,000万円の決算額となった。主な事業として、あわっ子応援特別給付金事業、市内飲食店や小売店で利用できる6,000円分のがんばる事業者応援する券の発行などがある。あわっ子応援特別給付金事業では、子育て世帯特有の事情に配慮することができ、がんばる事業者応援する券事業では事業継続の支援となり、地域経済への波及効果も大きかった。

問 災害対策基本法の改正内容の周知をどのように行っているのか。

議案番号及び議決結果一覧表

令和3年第3回阿波市議会定例会（8月30日～9月24日）			
議案番号	議 案 名	議決結果	
議案第89号	令和2年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定	
議案第90号	令和2年度阿波市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	
議案第91号	令和2年度阿波市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	
議案第92号	令和2年度阿波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	
議案第93号	令和2年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	
議案第94号	令和2年度阿波市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	
議案第95号	令和2年度阿波市御所財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	
議案第96号	令和2年度阿波市水道事業会計決算認定について	認 定	
議案第97号	令和3年度阿波市一般会計補正予算（第4号）について	原案可決	
議案第98号	令和3年度阿波市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	
議案第99号	令和3年度阿波市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	
議案第100号	令和3年度阿波市水道事業会計補正予算（第1号）について	原案可決	
議案第101号	阿波市税条例の一部改正について	原案可決	
議案第102号	阿波市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決	
議案第103号	阿波市道路線の変更について	原案可決	
報告第5号	令和2年度阿波市健全化判断比率及び資金不足比率について	—	
議案第104号	令和3年度阿波市一般会計補正予算（第5号）について	原案可決	
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任	
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任	
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任	
発委第2号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について	原案可決	

令和3年第4回定例会は11月30日（火）に開会しています。
詳しい日程は、議会事務局議事総務課（0883-36-8750）までお問い合わせください。

活動状況報告

●委員会等の開催状況（9月～11月）

令和3年

9月8日 第3回阿波市議会定例会本会議（代表・一般質問）
9日 第3回阿波市議会定例会本会議（一般質問）
14日 決算審査特別委員会
15日 総務常任委員会
16日 文教厚生常任委員会
17日 産業建設常任委員会
24日 全員協議会
第3回阿波市議会定例会本会議（閉会）
11月15日 議会広報特別委員会
19日 議会運営委員会
30日 全員協議会
第4回阿波市議会定例会本会議（開会）

答 従来の警戒レベル4、「避難勧告、避難指示」が「避難指示」に一本化され、阿波市では広報阿波やホームページに掲載するとともに、ケーブルテレビにより周知している。

問 阿波市における妊娠、出産に関する支援について。

答 特定不妊治療に要する費用の一部を助成するスマイルファミリー不妊治療応援事業では、1回につき10万円を上限とし、男性不妊治療の特定の手術を行った場合は1回につき5万円を加えた額を限度に助成する。申請件数は令和元年度34件、令和2年度27件。

議会だより編集雑感

最近、社会の多様性が叫ばれています。衆議院議員選挙の争点の一つでもあります。

性別、人種、性的指向、世代などで少数派（マイノリティ）になり、不利益を被っている人たちがいます。

私たちは、とかく同質を求め、多数派（マジョリティ）をつくることを良しとする傾向があります。しかし、考えてみれば、少数派が大切にされない社会は、生きづらくしなやかさを欠き、持続性をなくしていきます。

我が身も、明日は少数派になるかもしれません。「少数派を尊重する多様性ある社会づくり」。

若者が、女性が声をあげています。政治家の力が試されています。（藤本功男）